

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

政府の新成長戦略と ジャパン・ロボティクス

当ファンドは設定来、ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択や市場動向を踏まえたポートフォリオの構築などにより、堅調なパフォーマンスとなりました。
本資料では、パフォーマンスの状況や今後の見通し、また、今年6月に策定された政府の新たな成長戦略が日本のロボティクス関連企業に与える影響などについてご紹介いたします。

基準価額とポートフォリオの状況

【基準価額と純資産総額の推移】

(2016年1月29日(設定日)～2017年7月24日)



(2017年7月24日現在)

設定来騰落率

30.03%

純資産総額

299.64 億円

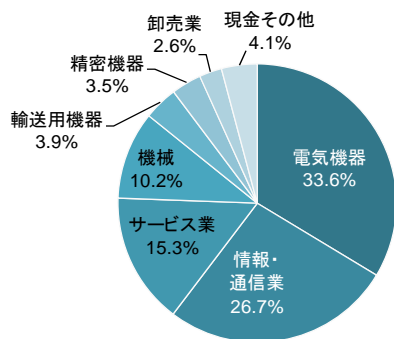
<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2017年1月

0 円

【業種別比率】

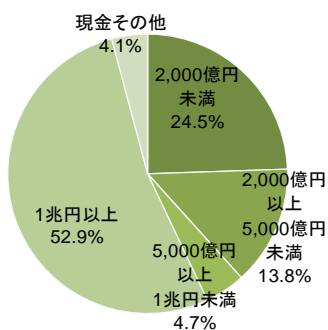
(2017年6月末現在)



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

【時価総額別比率】

(2017年6月末現在)



【組入銘柄数】

(2017年6月末現在)

49 銘柄

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 左記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。
- ※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

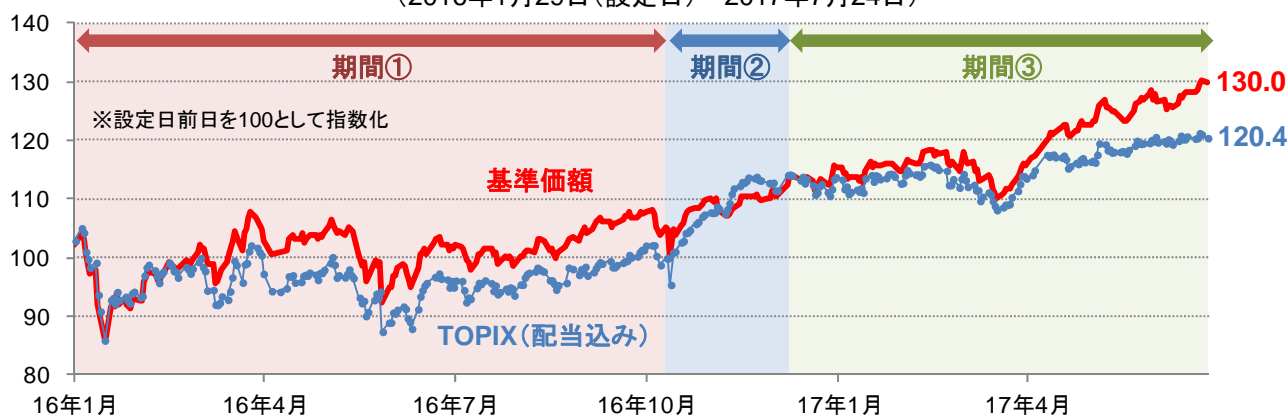
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来パフォーマンスの振り返り

世界の景気動向などに影響される場面もあったものの、概ね堅調に推移しました

【設定来の基準価額とTOPIX(配当込み)の推移】
(2016年1月29日(設定日)～2017年7月24日)



※ 上記の基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

【日本株式市場の動向と当ファンドの状況】

期間①

- 設定から16年11月にかけて、市場は原油安や急速な円高の進行、英国のEU(欧州連合)離脱選択などを受けて変動性の高い相場展開が続く

当ファンドは、世界の経済動向や円高の影響を受けにくい**内需系銘柄**への**投資比率を高めるとともに**、成長期待の高い**内需系の中小型株**にも積極的に投資することで、堅調なパフォーマンスを実現しました。

期間②

- 11月の米大統領選以降、円安の進行を背景に、市場は大型株や外需系銘柄などを中心に大きく上昇

当ファンドでは**外需系銘柄の比率を引き上げるなど**、投資環境に応じた調整を行ないました。しかしこうした全体的な上昇相場では**ボトムアップアプローチの効果が現れにくいことに加え**、ロボティクスとは関係の薄いセクターの上昇率が高かったことなどから、パフォーマンスは堅調ながら、市場全体の動きには劣後しました。

期間③

- それまでの上昇相場が一服、欧米の政治リスクや地政学リスクが重石となり、揉み合う展開に

ボトムアップリサーチを徹底することで、銘柄選択の効果が発揮され、当ファンドは相対的に良好なパフォーマンスとなりました。また足元では、世界経済の先行き不透明感が意識されるなか、**内需関連で好業績の中小型株がパフォーマンスの牽引役**となったと考えられます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元の状況と今後の見通しについて

内需関連の中小型株がパフォーマンスを牽引

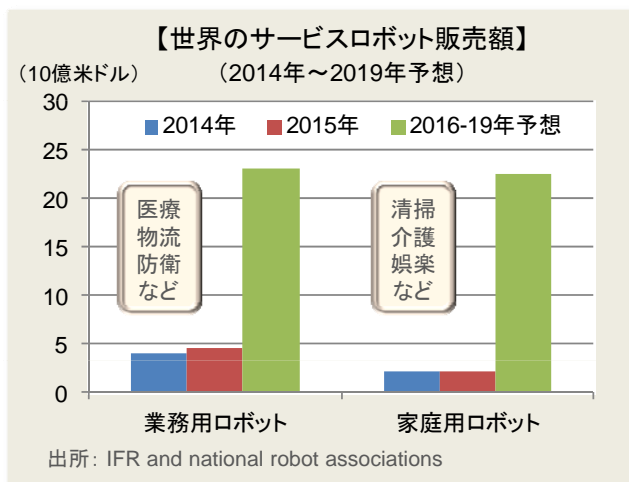
世界経済の見通しに対する不透明感などから、日本株式市場は足元で幾分上値の重い展開が続いています。そうしたなか、当ファンドは外部要因に左右されにくい内需系の銘柄に注目するとともに、なかでも成長期待が高い中小型株に積極的に投資を行ないました。足元では、こうした銘柄群が市場を上回る上昇を遂げたことで、パフォーマンスを牽引しました。

中長期での成長が見込まれるジャパン・ロボティクス

今後の日本株式市場は、円高への懸念や米国の保護主義的な政策などが重石となる可能性はあるものの、国内の景況感の回復期待や好調な企業業績、増配や自社株買いなどの株主還元動きに加え、日銀・公的年金などによる株式の買い入れなどが下支え要因となり、当面は底堅い推移が見込まれます。

当ファンドが投資対象とするロボティクス関連企業の株価は、短期的には市場の影響を受けて大きく変動する可能性はあるものの、ロボティクスは中長期での成長が期待できる分野であり、今後の見通しに変化はありません。

日本が抱える社会の構造的な問題に変化はなく、また、新興国の工場自動化ニーズに加え、先進国でも高付加価値分野の工場自動化や、サービスロボットの普及などが進んでいることから、今後も高い国際競争力を持つ日本のロボティクス関連企業の中長期的な成長が期待できると考えます。



ロボティクスは今後も多くの分野に拡がりをみせる

ロボティクスは、今や我々の日常生活にも欠かせないものとなっています。掃除ロボットや人感センサーといった身近なものから、自動運転車やドローンによる荷物配送など、ロボティクス関連技術が進化することで、我々の生活は便利に、快適になってきました。課題先進国といわれる日本では、こうした流れは今後も必然的に続くと思われ、ロボティクスの領域はますます拡大していくものと考えられます。

こうした動きにも注目しながら、弊社運用チームのボトムアップリサーチの力を発揮し、引き続き有望な銘柄の選択に努めてまいります。



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新たな“ロボティクス成長戦略”に注目①

新成長戦略のキーワードは“Society 5.0”

2014年5月、OECD閣僚理事会において、安倍首相が「ロボットによる新たな産業革命の実現」を世界に向けて初めて表明して以降、ロボティクスは日本の成長戦略の要として大きな注目を集めてきました。そうしたなか、今年6月に、新たな成長戦略である「未来投資戦略2017」が策定されました。今回のメインテーマとなるのは「Society(ソサエティ)5.0」と名付けられた新しい社会の実現です。これはロボットやAI、IoTなどを活用すること、すなわち「第4次産業革命」で獲得したイノベーション(技術革新)を社会生活や産業に取り入れることで、さまざまな社会問題を解決し、中長期的な経済の成長を促すというものです。

課題先進国であるからこそその日本の優位性

Society 5.0とは、人類がこれまで歩んできた、狩猟・農耕・工業・情報に次ぐ第5の新たな社会を意味しており、2016年改定の「第5期科学技術基本計画」*において、日本のめざすべき社会として提起されました。近年、各国でも相次いでロボットの活用を促し、国際競争力を高めようとする政策が打ち出されていますが、こうした分野において、日本は世界で優位な立場にあります。

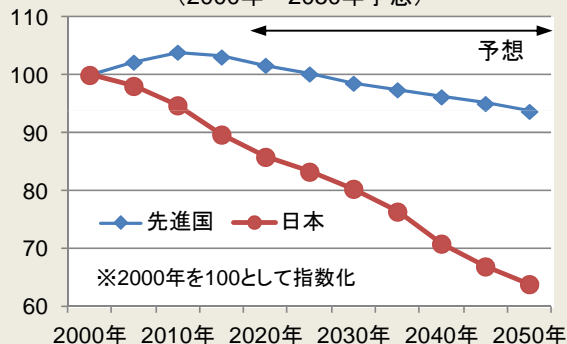
*日本の科学技術の司令塔となる、内閣府の「総合科学技術・イノベーション会議」が5年ごとに改定

その理由の一つに、莫大な潜在需要の存在が挙げられます。世界で最も深刻な少子高齢化に直面する日本では、団塊の世代が75歳を迎える「2025年問題」が迫るなか、医療・介護負担の増加に加え、労働力不足、技術や知恵の散逸といった問題が山積しており、一刻の猶予もない状態です。さらに、社会インフラの老朽化も深刻です。日本では、トンネルや橋梁などのインフラが、高度経済成長期に集中して整備されたことから、今後急速に老朽化が進むとされ、適切な維持管理や更新が求められています。

こうした課題先進国であるからこそ、日本ではロボティクスを活用した課題解決の需要が非常に大きく、また、将来的にはそうしたビジネスモデルを同様の問題に直面する他国に展開することも期待できます。

【地域別生産年齢人口の推移】

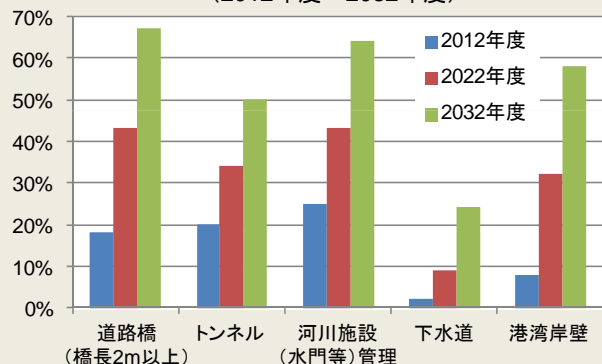
(2000年～2050年予想)



出所: 国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」
※生産年齢人口は15～64歳としています。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】

(2012年度～2032年度)



出所: 国土交通省 ※2014年度の情報を元に国土交通省が算出

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

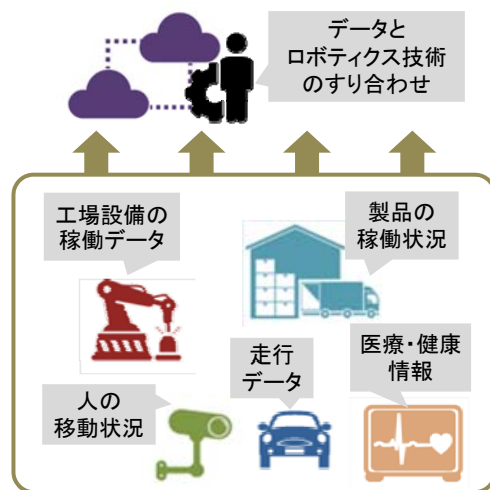
新たな“ロボティクス成長戦略”に注目②

日本企業の強みが国際競争力に

また、「日本企業が持つ強み」も理由として挙げられます。これまでの技術革新はネット上のバーチャルデータ活用が中心でしたが、今後の主戦場となるのは、工場や自動運転、建設、医療といった、リアルデータを利活用する分野です。産業用ロボットやセンサーに強みを持ち、世界最大級の市場シェアを誇る日本では、それらの機器から取得したリアルデータを大量に蓄積している点に優位性があります。さらに、データとロボティクス技術のすり合わせ*についても、自動車や精密機械の分野で培った豊富な経験や圧倒的な技術力を持つ日本企業が得意とする領域です。そうしたことから、今後も高い国際競争力を持つ日本企業の活躍が期待できると考えられます。

* 調整や試行錯誤を繰り返し、より高性能・高品質な製品を作り込むこと。

【リアルデータの利活用イメージ】



ジャパン・ロボティクスが2020年に向けて加速する可能性

Society5.0の実現に向け、政府は日本が世界で勝てる分野への選択と集中を行なうべきとの考えを示しており、特に強みを持つ分野を戦略分野として策定し、政策資源の集中投資を行なう予定です。また、一連の取り組みをスムーズに進めるため、データの利活用制度の構築や人材開発の強化、さらには、先端技術の実証実験を円滑・迅速に行なえるよう、特区内で関連する規制を一時的に停止できる「サンドボックス(規制の砂場)」制度も早期に創設される見通しです。

2014年に初めて「ロボット革命」が提唱されて以来、政府は2020年を一つの目標に、様々なプロジェクトを推進してきました。東京オリンピック・パラリンピックという世界の注目を集める場をターゲットとしたことから、目標必達に向けた、政府の並々ならぬ意欲がうかがえます。また、新たな成長戦略では、第4次産業革命という予測困難なイノベーションに乗り遅れることのないよう、異次元の範囲とスピードで改革を実行していくことが明言されています。こうしたことから、今後日本のロボティクス関連技術の進化は予想以上に加速する可能性もあり、関連企業にも飛躍的な成長が期待されます。

Society5.0の実現に向けた戦略分野の選出

日本の強みに
政策資源を
集中投資

- ◆ 日本の強みをいかせる分野
(モノづくりの強さ、社会課題の先進性・大きさなど)
- ◆ 国内外で成長が見込まれる分野
- ◆ 課題先進国のモデルケースとして世界にアピールできる分野

政府資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

【5つの戦略分野】

健康寿命の延伸

移動革命の実現

サプライチェーンの次世代化

快適なインフラ・まちづくり

FinTech(フィンテック)

ご参考

Society5.0の取り組みとロボティクス関連技術



Society5.0の実現に向けて、
今後さまざまなロボティクス関連技術の活用が進むとみられます

【Society5.0の実現に向けた戦略分野と、活躍が期待されるロボティクス関連技術の例】

健康寿命の延伸

健康管理などのシステム構築で
生涯現役社会を実現



- 主な
取組み
- 遠隔診療、AI開発・実用化
 - 介護ロボットなどの導入促進

手術支援ロボットや介護ロボットの開発・導入が進むとみられるほか、診療や介護のケアプラン作成などにもAIが活用される見通しです。また、患者のデータを一元化できる取組みなども行なわれています。

移動革命の実現

物流効率化と
移動サービスの高度化を推進



- 主な
取組み
- トラックの隊列走行、ドローン荷物配送などの実証
 - 5Gの実現・自動走行などへの活用

無人自動車やドローンによる荷物配送の取り組みが進行中です。また、無人自動走行による移動サービスは、2020年の実現をめざして実証段階に入っています。

サプライチェーンの次世代化

リアルデータとIoTの利活用で
企業の生産性を改善



- 主な
取組み
- 「スマート保安」(IoT・データを活用した異常の事前予知)対応規制の高度化

企業のIoT導入が進むとみられ、関連機器のほか、サイバーセキュリティの必要性も高まる見込みです。また、データの利活用に際し、ITベンダー(情報サービス企業)の需要も拡大するとみられます。

快適なインフラ・まちづくり

人手不足などに悩むことなく
効率性と安全性を両立



- 主な
取組み
- 建設現場へのIoTやAIなどの導入拡大
 - インフラ点検・災害対応ロボットの開発促進

国土交通省は建設業の生産性向上をめざして「i-Construction*(アイ・コンストラクション)」を推進しており、IoTやAI、ロボットやセンサーといった革新的技術の建設現場での活用が広がっています。

FinTech(フィンテック)

金融関連サービスの利便性や
企業の資金調達力の向上を図る



- 主な
取組み
- 金融機関やクレジットカード会社のシステム接続のための仕様連携、新たな決済サービスの創出

情報通信業に追い風となるほか、キャッシュレス決済の浸透により、ECサイト(ネットショップ)事業の業績拡大にもつながると期待されます。

* 建設現場へのICT(情報・通信技術)導入などにより、建設生産システム全体の生産性向上を図る取組み。



政府資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は例であり、写真および図はイメージです。
また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

ファンドの特色

特色

1

**日本の株式の中から、
主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。**

特色

2

**銘柄選定は、
日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。**

特色

3

年1回、決算を行ないます。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

●お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

●手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して <u>年率1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エーエス証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)